

次のとおり、公募により企画提案を募集し、その内容を審査して最良の提案をした者を選定し随意契約の相手方の候補者とする手続き（以下「公募型プロポーザル方式」という。）を実施する。

平成30年10月2日

北海道知事 高橋 はるみ

1 公募型プロポーザル方式に付す事項

(1) 業務名 食と観光需要喚起緊急対策事業（シンガポール・タイ）委託業務

(2) 業務の目的及び内容

9月6日未明に発生した胆振東部地震及びその後の停電や節電により、大きな損害を受けた道内食品関連企業の早期の売上回復と、風評により道内への旅行を控えるインバウンドの回復に向け、道内企業を支援する企画提案を民間から公募し、優れた提案をした者にその事業の実施を委託する。

(3) 契約期間 契約締結の日から平成31年3月15日(金)まで

(4) 納入場所

名称 北海道経済部食関連産業室マーケティンググループ

所在地 札幌市中央区北3条西6丁目（〒060-8588）

2 公募型プロポーザル方式に参加する者に必要な資格

(1) 複数の法人による連合体（以下「コンソーシアム」という。）、単独法人又は法人以外の団体であること。

(2) コンソーシアムの構成員、単独法人又は法人以外の団体は、次の要件を全て満たしていること。

① 道内に本社若しくは事業所等（本事業を実施するために設置する場合を含む）を有する法人、特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）に基づく特定非営利活動法人又は法人以外の団体であること。ただし、宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体、暴力団又は暴力団員の統制下にある法人等を除く。

② 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項に規定する者でないこと。

③ 地方自治法施行令第167条の4第2項の規定により、競争入札への参加を排除されている者でないこと。

④ 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。

⑤ 暴力団関係事業者等でないこと。また、暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札等への参加を排除されていないこと。

⑥ 次に掲げる税を滞納している者でないこと。

ア 道税（個人道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。）

イ 本社が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）

ウ 消費税及び地方消費税

⑦ 次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと（当該届出の義務がない場合を除く。）。

ア 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出

イ 厚生年金保険法（昭和49年法律第115号）第27条の規定による届出

ウ 雇用保険法（養和49年法律第116号）第7条の規定による届出

⑧ コンソーシアムの構成員が単体法人、法人以外の団体又は他のコンソーシアムの構成員として、このプロポーザルに参加する者でないこと。

- (3) コンソーシアムにおいては、(2)の要件の他、次のいずれの要件も満たすこと。
- ① コンソーシアムを構成する企業間に明確な契約が存在すること。
 - ② 北海道から委託を受けた事業が完了した日の属する年度の終了後5年間、会計帳簿等の関係書類の保存について責任の所在が明確であること。

3 企画提案指示書の交付に関する事項

- (1) 北海道経済部食関連産業室ホームページからのダウンロード
- ア 交付期間 公告の日から平成30年10月 9日(火)まで
 - イ ホームページのURL <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/sss/index.htm>
- (2) 直接交付
- ア 交付期間 公告の日から平成30年10月 9日(火)まで
 - イ 交付場所 9に同じ

4 参加資格の審査

- (1) 公募型プロポーザル方式に参加しようとする者は、アからエまでに定めるところにより、2に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。
- ア 提出期限 平成30年10月 9日(火) 17時必着
 - イ 提出場所 9に同じ
 - ウ 提出書類 「参加表明書」及び付属資料
 - エ 提出方法 持参又は郵送(配達記録、簡易書留、書留のいずれか)により1部を提出
※ 郵送の場合は、提出期限当日までの消印があるものに限り受け付ける。
- (2) 審査を行ったときは、審査結果を通知する。

5 提案書の提出期限、場所及び方法

- (1) 提出期限 平成30年10月16日(火) 17時必着
- (2) 提出場所 9に同じ
- (3) 提出書類 「企画提案書」及び付属資料
- (4) 提出方法 持参又は郵送(配達記録、簡易書留、書留のいずれか)により9部を提出
(提案者名は1部のみ記載し、残り8部には提案者名を記載しないこと。)

6 提案の無効

公募型プロポーザル方式に参加する者に必要な資格を有しない者の提出した提案は無効とする。

7 最良の提案をした者の選定方法

あらかじめ定めた審査基準及び審査方法により、提出された提案書を評価し、最良の提案をした者(以下「特定者」という。)を選定する。

8 契約手続

特定者を見積書徴収の相手方に決定したときは、別途財務会計法令の規定により契約手続きを行う。

9 公募型プロポーザル方式に関する事務を担当する組織

- (1) 名称 北海道経済部食関連産業室マーケティンググループ 担当：樽井
- (2) 所在地 札幌市中央区北3条西6丁目(〒060-8588)
- (3) 連絡先 電話 代表：011-231-4111(内線26-253)
直通：011-204-5766
ファクシミリ 011-232-8860

10 関連情報を入手するための照会窓口

9に同じ。

11 その他

- (1) 提案書の作成及び提出に要する費用は、提案者の負担とする。
- (2) 審査結果及び特定者名は、公表する。

- (3) 詳細は、企画提案指示書による。
- (4) 提案書に関するヒアリングを実施する。ただし、提出件数が5件を超えるときには、書類選考を行う場合がある。